

○総務省訓令第15号

総務省への外部の労働者からの通報等の処理等に関する訓令を次のように定める。

平成18年3月30日

総務大臣 竹中 平蔵

総務省への外部の労働者からの通報等の処理等に関する訓令

第1章 総則

(目的)

第1条 この訓令は、公益通報者保護法（平成16年法律第122号。以下「法」という。）の施行に伴い、総務省（外局を除く。以下同じ。）において、総務省が処分又は勧告等をする権限を有する通報対象事実が生じ、又はまさに生じようとしている場合における外部の労働者からの通報及び相談（以下「通報等」という。）を適切に処理するとともに、これらの通報等を行った者（以下「通報者等」という。）の保護を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この訓令で使用する用語は、法で使用する用語の例によるほか、次の各号に掲げる用語の意義については、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 部局 内部部局にあつては大臣官房、局及び政策統括官、審議会等にあつては庶務を行う大臣官房、局及び政策統括官並びに事務局、施設等機関、特別の機関及び地方支分部局にあつては当該事務局、施設等機関、特別の機関及び地方支分部局をいう。
- (2) 地方支分部局 管区行政評価局、総合通信局、沖縄行政評価事務所、沖縄総合通信事務所、行政評価支局及び行政評価事務所をいう。
- (3) 総合通信局等 総合通信局及び沖縄総合通信事務所をいう。

第2章 通報等の処理体制等

(通報等の処理体制)

第3条 外部の労働者からの通報等の受付は、別表左欄に掲げる法律に関する通報等ごとに、それぞれ同表右欄に掲げる部局（以下「窓口部局」という。）において行う。

- 2 窓口部局は、外部の労働者からの通報等の受付のほか、当該通報等の処理（第5条から第10条までに掲げるものをいい、当該通報等に係る通報対象事実について処分又は勧告等に関する事務を行うこととなる部局（以下「事務実施部局」という。）が第6条第1項及び第3項、第8条並びに第10条の規定により実施するものを除く。）及び通報者等の保護に関し必要な事務を行う。

(秘密保持及び個人情報保護の徹底、利益相反関係の排除)

第4条 通報等の処理に関与した者は、通報等に関する秘密を漏らしてはならない。また、自らに関係する通報等の処理に関与しないものとする。

2 通報等の処理に関与した者は、知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

### 第3章 通報等の処理

(通報等の受付)

第5条 窓口部局は、通報者等の秘密保持及び個人情報保護に留意しつつ、通報者等の氏名及び連絡先並びに通報等の内容を把握する。

2 窓口部局は、通報者等に対する不利益取扱いのないこと、通報者等の秘密は保持されること及び個人情報は保護されることその他の公益通報者保護制度に関する事項を通報者等に対し、説明(ホームページ等これらの事項を知り得る情報源の教示を含む。)する。

3 窓口部局は、通報等の内容が他の窓口部局が受け付けるべきものである場合にあっては当該他の窓口部局を、通報等に係る通報対象事実について総務省が処分又は勧告等をする権限を有しない場合にあっては処分又は勧告等をする権限を有する行政機関を、通報者等に対し、遅滞なく教示する。

4 窓口部局は、通報を公益通報として受理したときはその旨を、受理しないときはその旨及びその理由を、通報を行った者(以下「通報者」という。)に対し、遅滞なく通知する。

5 窓口部局は、通報を公益通報として受理したときは、処理の終了までに必要と見込まれる期間を、通報者に対し、通知するよう努める。

(調査の実施)

第6条 事務実施部局は、受理した公益通報についての調査の必要性を十分に検討する。

2 窓口部局は、適正な職務の遂行に支障がある場合を除き、事務実施部局が調査を行う場合はその旨及び着手の時期を、事務実施部局が調査を行わない場合はその旨及びその理由を、通報者に対し、遅滞なく通知する。

3 事務実施部局は、通報者の秘密を守るとともに、個人情報を保護するため、通報者が特定されないよう十分に留意しつつ、遅滞なく必要かつ相当と認められる方法で調査を行い、速やかに調査結果を取りまとめる。

4 窓口部局は、利害関係人の秘密、信用、名誉及びプライバシー等に留意しつつ、必要に応じ、通報者に対し、調査の進捗状況を通知する。また、窓口部局は、事務実施部局が調査結果を取りまとめたときは、適正な職務の遂行に支障がある場合を除き、通報者に対し、遅滞なくこれを通知する。

(受理後の教示)

第7条 窓口部局は、公益通報の受理後において、当該公益通報に係る通報対象事実について総務省以外の行政機関が処分又は勧告等をする権限を有することが明らかになったときは、当該行政機関を、通報者に対し、遅滞なく教示する。この場合において、窓口部局は、適正な職務の遂行に支障がある場合を除き、作成した当該公益通報に係る資料を通報者に提供する。

(調査結果に基づく措置)

第8条 事務実施部局は、公益通報についての調査を行った結果、通報対象事実があると認めるときは、速やかに、法令に基づく措置その他適切な措置（以下「措置」という。）を講ずる。

(通報者への措置の通知)

第9条 窓口部局は、適正な職務の遂行に支障がある場合を除き、事務実施部局が講ずる措置の内容を、利害関係人の秘密、信用、名誉及びプライバシー等に留意しつつ、通報者に対し、遅滞なく通知する。

(窓口部局への報告)

第10条 事務実施部局は、第6条第1項及び第3項並びに第8条に基づき実施する事項の進捗状況、結果その他の必要な事項を、窓口部局に対し、遅滞なく報告する。

(公益通報以外の通報の取扱い)

第11条 窓口部局及び事務実施部局は、公益通報者ではない者からの通報について、当該通報が次に掲げる要件の全てに該当するときは、第5条から第10条までに規定する処理を行うよう努める。

- 一 当該通報が、不正の利益を得る目的、他人に損害を加える目的その他の不正の目的で行われたものでないこと
- 二 当該通報が、通報対象事実が生じ、又はまさに生じようとしている旨を通報するものであること
- 三 当該通報対象事実について、総務省が処分又は勧告等をする権限を有すること
- 四 当該通報対象事実が生じ、又はまさに生じようとしていると信ずるに足りる相当の理由があること

2 窓口部局は、公益通報以外の通報（前項の規定により処理を行うものを除く。以下同じ。）について、必要に応じ、窓口部局以外の部局に情報提供する。また、窓口部局及び事務実施部局は、公益通報以外の通報の内容が法の遵守の観点から公益通報に準じた取扱いをすべきものであると判断したときは、第6条から第10条までの規定に準じた処理を行う。

(相談への対応)

第12条 窓口部局は、相談を行った者に対し、必要な助言を行うよう努める。

#### 第4章 雑則

(通報関連資料の管理)

第13条 窓口部局及び事務実施部局は、通報等に係る記録その他関連資料（以下「通報関連資料」という。）を、通報者等の秘密保持及び個人情報の保護に留意して、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）等の趣旨にのっとり、適切な方法で管理する。

2 通報関連資料の保存期間は、5年とする。ただし、保存期間の終了時において通報等に関連する争訟が生じているなどの特別な事情がある場合においては、保存期間を延長する。

(各部局の協力等)

第14条 窓口部局以外の部局は、窓口部局が行う事務に協力する。

2 窓口部局以外の部局が通報等を受けた場合は、速やかに窓口部局に連絡する。

(細則)

第15条 この訓令の施行に関し必要な事項は、別に大臣官房政策評価広報課長が定める。

附則

この訓令は、平成18年4月1日から施行する。

附則（平成19年9月27日総務省訓令第47号）

この訓令は、平成19年10月1日から施行する。

附則（平成21年3月31日総務省訓令第20号）

この訓令は、平成21年4月1日から施行する。

附則（平成23年6月29日総務省訓令第32号）

この訓令は、放送法等の一部を改正する法律（平成22年法律第65号）の施行の日（平成23年6月30日）から施行する。

附則（平成26年6月27日総務省訓令第28号）

この訓令は、平成26年7月7日から施行する。

附則（平成27年4月15日総務省訓令第22号）  
この訓令は、平成27年4月15日から施行する。

別表（第3条関係）

外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）（総務大臣の所管に係る部分に限る。）	大臣官房
行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）	大臣官房
行政書士法（昭和26年法律第4号）（指定試験機関及び日本行政書士会連合会に関する部分に限る。）	大臣官房
携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律（平成17年法律第31号）	総合通信局等及び大臣官房
個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）（総務大臣の所管に係る部分に限る。）	大臣官房
石油需給適正化法（昭和48年法律第122号）（総務大臣の所管に係る部分に限る。）	大臣官房
中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）（総務大臣の所管に係る部分に限る。）	大臣官房
中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）（総務大臣の所管に係る部分に限る。）	大臣官房
中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律（昭和52年法律第74号）（総務大臣の所管に係る部分に限る。）	大臣官房
電気通信事業法（昭和59年法律第86号）	大臣官房
電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）	大臣官房
電波法（昭和25年法律第131号）（コミュニティ放送に関する部分に限る。）	総合通信局等
電波法（前項に規定する部分を除く。）	大臣官房
統計法（平成19年法律第53号）（総務大臣の所管に係る部分に限る。）	大臣官房
特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律（平成13年法律第111号）（無線機器に関する部分及び通信端末機器に関する部分に限る。）	大臣官房
特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（平成14年法律第26号）	大臣官房
独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）（国立研究開発法人情報通信研究機構、独立行政法人統計センター及び独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に関するものに限る。）	大臣官房

放送法（昭和25年法律第132号）（コミュニティ放送及び有線一般放送に関する部分に限る。）	総合通信局等
放送法（前項に規定する部分を除く。）	大臣官房
民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）（特定信書便事業（その提供する信書便役務のうち2以上の総合通信局等の長の管轄区域にわたる役務又は国際信書便の役務を含むものを除く。）に関する部分に限る。）	総合通信局等
民間事業者による信書の送達に関する法律（前項に規定する部分を除く。）	大臣官房
有線電気通信法（昭和28年法律第96号）	大臣官房
放送法等の一部を改正する法律（平成22年法律第65号）附則第7条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における同法附則第2条による廃止前の有線放送電話に関する法律（昭和32年法律第152号）	総合通信局等
郵便物運送委託法（昭和24年法律第284号）	大臣官房
郵便法（昭和22年法律第165号）	大臣官房